



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

 いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (6 月 23 日)

＊G7 サミットの日米首脳会談で関税合意ができず（石破首相とトランプ大統領の会談は僅か 30 分）、イラン・イスラエル戦争が勃発（中東有事：地政学的リスクの高まり：原油価格上昇）したにもかかわらず、日経平均は 6 月 18 日まで 3 日続伸して 38,885 円と 2 月 19 日以来の高値となりました。日本独自の好材料が株価を押し上げたわけではなく、需給面の強さが背景です。自社株買いの継続に加え、外国人投資家が 11 週連続で現物株を買い越していることが（約 4 兆円）、悪材料に強い日本株を演出しています。

＊日米の金融政策決定会合が終了しました。FOMC において、経済見通しが下方修正され、インフレ予想が上方修正されました（2025 年の GDP 成長率：3 月の 1.7%⇒1.4%、PCE コア：2.8%⇒3.1%）⇒マーケットの予想通りで違和感はありません。政策金利の見通しも、dots 中央値は年内 2 回利下げが想定されており、事前予想通りです。ただし、dots の分布は 2 回予想と 1 回以下予想がほぼ拮抗している状況です（パウエル議長の記者会見はややタカ派であり、1 回以下派と思われる）⇒今週は数多くの FRB 高官の発言が予定されており、タカ派、ハト派双方の見解が聞かれるものと思われます。マーケットは 9 月利下げを 70%程度の確率で、また年内 2 回の利下げをほぼ 100%織り込んでいます（12 月末 OIS：3.879%）。したがって、ハト派（年 2 回以上利下げ）の発言に信憑性が無い場合は、マーケットの利下げ織り込み度が低下する可能性があります。さっそく、20 日にウォラーFRB 理事（ハト派）が 20 日に CNBC に出演、関税引き上げによるインフレ率上昇は一過性であり、雇用軟化の可能性を踏まえると 7 月にも利下げプロセスを再開できると発言しています（いずれにしても 6 月以降の雇用統計、物価統計次第）。一方の日銀は、想定以上の QT ペース緩和、市場安定を重視する植田総裁会見など、ハト派的でした。マーケットでは年内利上げ確率が 50%程度まで低下しています。日銀は QT と政策金利中立化を切り分けており、QT ペース緩和を必ずしも景気判断の下方修正や、利上げ先送りと結び付けては考えていないと思われますが、政府・日銀が市場安定重視の政策姿勢（20 日開催された PD 懇において国債発行の修正計画が提示された⇒事前報道に比べ 20 年債減額幅が拡大）、利上げに向けた動きは出てこないと受け止めた模様です。現状においては日米の金融政策決定会合は株式マーケットにはポジティブです。

＊今週の焦点は中東情勢です。イスラエルのイラン攻撃は歯止めがかからない状況になっています（ネタニヤフ政権はガザ侵攻同様に徹底的にイランの核殲滅・体制転換を目指す）。エスカレートポイントは米国の参戦です（トランプ大統領は地上軍の派遣は考えておらず、バンカーバスターで各施設を攻撃）。仮に、米国の参戦で早期に停戦に結び付けば幸いです、長期化（泥沼化）する可能性も十分にあります。その場合、周辺湾岸諸国を巻き込み、地政学的リスクの拡大に加え、原油価格上昇、米国の財政赤字拡大等がインフレ圧力、金利上昇圧力となり、株式マーケットが大きく下振れる懸念が高まります。今こそ、トランプ大統領の TACO「Trump Always Chickens Out」に期待します。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会